

蒲郡北地区 かわら版 第4号

蒲郡北地区 まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ

ワークショップの再開にあたり、オリエンテーションを開催しました。

蒲郡市では、地区の皆さまが主な利用者となる公共施設（小学校・中学校・保育園・児童館・公民館）の将来の配置や使い方を示す「地区個別計画」を策定するため、中学校区ごとに「まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ」を開催しています。小中学校規模適正化方針の検討に伴い、一時休止していた蒲郡北地区（中部中学校区）のワークショップ再開にあたり、今までの経緯等を参加者の皆さまと確認するため、7月31日（土）にオリエンテーションを開催しました。前回からご参加いただいている方、今回新たに参加される方、あわせて25名の方がオンラインで参加しました。

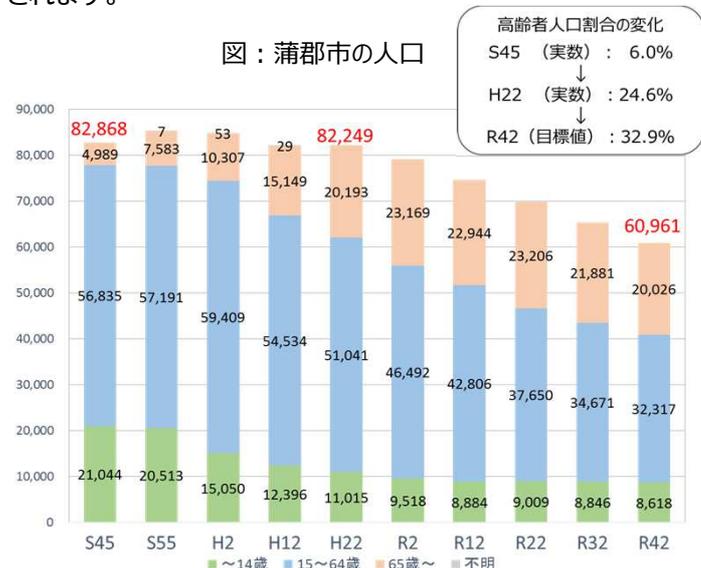
皆さまにお伝えしたこと

ワークショップの再開にあたり事務局から参加者の皆さまに、蒲郡市が置かれている現状や課題について再度説明し、今後の進め方の確認をするとともに、昨年度策定された小中学校規模適正化方針・ランドデザインについて理解を深めました。

(1) 蒲郡市の現状と課題

① 人口減少と少子高齢化が進んでいます

蒲郡市の人口は、約40年後の令和42年には、現在から約2万人減少し、60,961人（市目標値）になると推計されています。市全体の人口のうち年少人口・生産年齢人口が減少し、65歳以上の高齢者人口が占める割合が増えていきます。今後、高齢者人口割合の増加により扶助費など“ヒト”にかかる費用が増え、公共施設などの“モノ”にかかることのできる費用が減っていくことが想定されます。

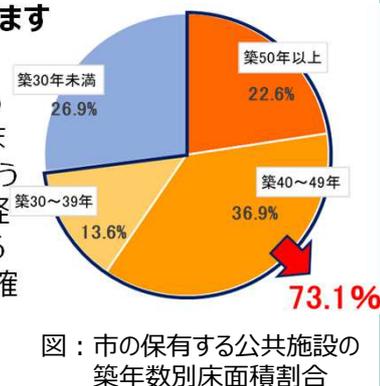


② 時代とともにニーズが変化しています

社会構造の変化により、共働き世帯や高齢者世帯などが増えてきました。それに伴い、子育てしやすい環境づくりや高齢者支援の充実など、市民の皆さまのニーズも変化しています。ソフト（提供サービス）だけではなく、ハード（公共施設）の面からも、このようなニーズの変化に対応していく必要があります。

③ 施設の老朽化が進んでいます

蒲郡市の公共施設の多くは、人口・経済ともに右肩上がりだった昭和50年代までに建設されました。市が保有する公共施設のうち約7割が建設後30年以上経過しており、老朽化が進んでいることから、今後施設の安全性を確保するため、大規模な改修・建替えが必要となってきます。



④ 施設の維持・更新に多額の費用が必要です

近い将来、多くの公共施設の改修・建替えが必要になると想定されています。全ての施設を同じ規模で維持し続けるには多額の費用が掛かることを見込まれており、現在の蒲郡市の財政状況では、その費用をまかなうことは難しい状況です。

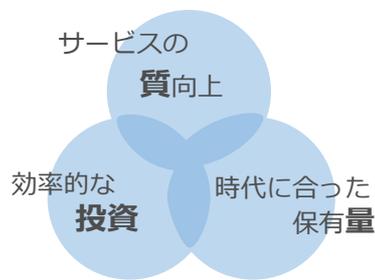
(2) 公共施設マネジメントとは

公共施設マネジメントとは、「質・量・投資」の3つの視点から公共施設を総合的に管理する取り組みです。先に述べたような課題を解決するため、蒲郡市だけではなく全国の自治体でこの取り組みが進められています。

「質」：時代とともに変化するニーズに対応可能な施設か、使い勝手のよい施設かなど、多くの皆さまに便利に利用していただける施設づくりが必要です。

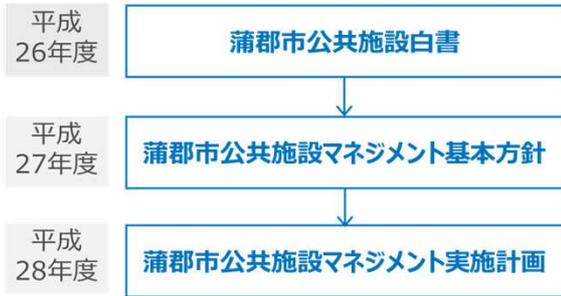
「量」：今までの公共施設は人口が増える時代に当時の需要に合わせて建設されてきました。蒲郡市の人口規模や財政状況を踏まえ、将来世代の負担とならないような施設保有量を考える必要があります。

「投資」：どの建物を優先的に改修・建替えをおこなっていくのか、施設の安全面や今後の需要等を踏まえ、効率的に考えていく必要があります。



(3) 蒲郡市におけるこれまでの取り組み

市では、平成26年度に「蒲郡市公共施設白書」を作成し、公共施設の現状と課題を整理しました。その後、アンケートや市民会議などを通じ、市民の皆さまのご意見を反映させながら、公共施設マネジメントの原則を示す「蒲郡市公共施設マネジメント基本方針」、公共施設の再整備を進めていくための方策を示す「蒲郡市公共施設マネジメント実施計画」を策定しました。



■ 蒲郡市公共施設マネジメント基本方針

適正化 効率化 魅力 安全性 実行力

この5項目を公共施設マネジメントの取り組みを進めていく上での原則として示しました。

■ 蒲郡市公共施設マネジメント実施計画

目標、施設用途別の方向性、実行体制などを示し、公共施設マネジメントの取り組みを具体化させました。

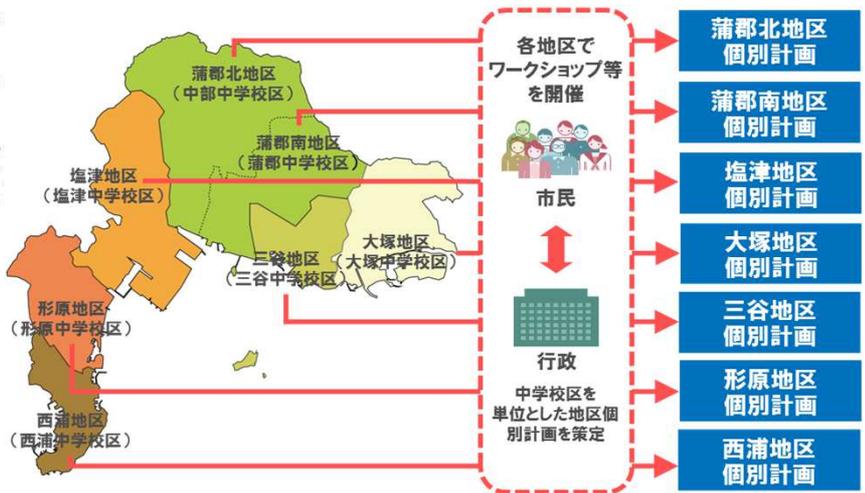
計画期間、マネジメント目標については以下のとおりです。

- ◆ 計画期間：30年間(平成29年度から令和28年度まで)
- ◆ マネジメント目標：
 - ① 建物更新の際に概ね3割の床面積を縮減する。
 - ② 保有床面積の縮減と建物の長寿命化による費用の平準化により、523億円の維持更新費を縮減する。

(4) 地区個別計画の策定

地区の皆さまが主な利用者となる小中学校、保育園、児童館及び公民館（地区利用型施設）の配置や活用方法を示す「地区個別計画」を中学校区ごとに策定します。

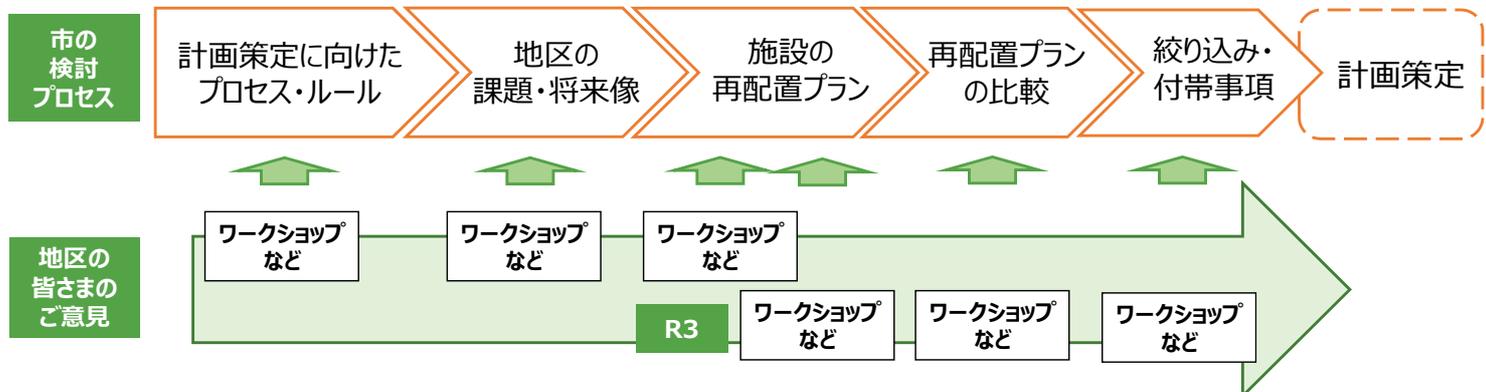
計画の策定にあたっては、地区ごとの特性・特徴を施設の配置に反映し、施設の再編がより良いまちづくりにつながるようワークショップなど様々な手段で皆さまからのご意見を伺いながら検討を進めます。



ワークショップ・パネル展示型説明会の様子

(5) 検討の進め方

市は地区個別計画の策定に向け、5つのステップに分けて段階的に検討を行います。検討の各ステップでは、ワークショップ等でいただく地区の皆さまのご意見を参考にします。令和元年度に実施したワークショップでの検討内容を引き継いで、今年度は再配置プランについて再検討する段階からのスタートです。



前回までのワークショップで検討した8つの視点

- ① 地域での活動・交流のしやすさ
- ② 学校教育環境のあり方
- ③ 子育てしやすい環境づくり
- ④ 高齢者の居場所づくり
- ⑤ 安全・安心
- ⑥ 利便性の確保
- ⑦ 将来負担の縮減
- ⑧ 運営の改善

ワークショップ等でいただく皆さまのご意見を参考に、市は蒲郡北地区（中部中学校区）の「地区個別計画」を策定し、施設の再配置を進めることで“住んでよかった”“住み続けたい”と思えるような誇りと愛着を持てるまちづくりを目指します。

小中学校規模適正化方針と公民館・保育園のグランドデザイン

ワークショップで施設の再配置を検討するにあたり、令和2年度に策定をした小中学校・公民館・保育園の今後の施設のあり方に関する方針について施設担当部署より説明がありました。

小中学校規模適正化方針について

教育委員会では今後の社会状況を見据え、子ども達によってより良い教育環境の実現のため、学校のあり方について考えています。その取り組みの一つとして、学校教育環境の維持向上のため、本市における小中学校の規模に関する考え方と課題を整理し、課題解決に向けた基本的な考え方・対応方針を明らかにした「蒲郡市小中学校規模適正化方針」を策定しました。

○ 市内の保護者・教職員へのアンケート結果

<小学校保護者の回答>

学校規模に関する設問では、72.8%の方が「適正である」としているものの、小規模(11学級以下)区分の回答集計では「もっと多い方が良い」が65.0%となっており、全体と比べ適正であると感じている方が少ない状況です。

小規模校対策は必要かの設問では、「必要」「どちらかと言えば必要」あわせて64.4%となっています。また、規模別集計では小規模区分の方が「必要」「どちらかと言えば必要」の回答が4%程高くなっています。

<中学校保護者の回答>

学校規模に関する設問では、74.4%の方が「適正である」としているものの、小規模区分I(8学級以下)区分の回答集計では「もっと多い方が良い」が63.5%となっており、小学校と同様、全体と比べ適正であると感じている方が少ない状況です。

小規模校対策は必要かの設問では、「必要」「どちらかと言えば必要」あわせて70.9%となっています。小学校より中学校の保護者の方が小規模校対策の必要性を感じていることが分かります。

○ 規模適正化の対応方法と進め方

蒲郡北地区（中部中学校区）内では、**蒲郡西部小学校**が適正化を検討する学校に該当します。

蒲郡西部小学校の適正化に向けた対応策

近隣の学校も含めた「新しい学校教育体制の構築」

蒲郡西部小学校は、蒲郡市の小学校の中で最も小規模の学校であり、現状でも1学年10人未満の学年もあるため、教育活動や行事等での制約が大きく、多様性の向上を育む教育を行うことが容易でないなどの教育上の課題も多いため、規模適正化方針では以下のふたつの手法が示されています。

Aプラン

- ・現中部中敷地に西部小・北部小を合わせた「新しい小学校」を設置し、標準規模の小学校での教育活動を実施
- ・中部中を現西部小敷地へ移転し、中学校において「地域に根ざした学校」づくりを推進

<課題>

現西部小敷地が狭いため、敷地の拡大が必要

Bプラン

- ・現中部中敷地に西部小・北部小を集合させ、中部中との「小中一貫教育の導入」または「小・中を隣接配置」することで小中学校の連携協力体制を構築
- ・中央小は現地で存続し、中学校進学時から合流

<課題>

小中一貫教育導入の場合、中央小児童は中学進学時から合流するため、本来9年間を見通した系統的な教育による様々な効果が得られない可能性がある

○ 蒲郡市の適正な学校規模・学校配置

国の基準やアンケート結果、今後の児童生徒数・学校規模の推移等から、本市における学校の標準規模・標準配置を設定しました。

【標準規模】

- 小学校…12～18学級（1学年：2～3学級）
- 中学校…9～18学級（1学年：3～6学級）

【通学距離】

- 小学校…距離：概ね4km以内 時間：1時間以内
- 中学校…距離：概ね6km以内 時間：1時間以内

上記の標準規模を下回る学校のうち、2040年までに小規模校（小学校6学級以下、中学校5学級以下）となる見込みの学校については適正化にむけた検討を行います。

○ 小規模校の規模適正化の手法

小規模校に関する諸課題解決の手法として、次のような選択肢が想定されます。ただし、学校規模のクリアを課題の解決策として限定することなく、個々の学校にとって最適な手法を取り入れることが重要です。

① 学校の統合

② 小中一貫教育の導入

③ 通学区域の見直し

④ その他の手法



公民館グランドデザインについて

少子高齢化や地域と学校の協働体制の構築といった社会の変化に対応するため、これからの蒲郡市の公民館の将来を見据えた施設のあり方、考え方を検討し、「蒲郡市公民館のあり方について（公民館グランドデザイン）」として策定しました。

○ 公民館の課題

利用状況やアンケート等の分析から公民館について2つの課題が浮上しました。

① 魅力的な講座の実施、

多様な学習機会の提供が必要

- ・各地区の公民館での実施講座の内容や回数を平準化し、どの地域でも同じように学べる体制づくり
- ・新しい利用者層の取り込み（男性、若い人）
- ・公民館活動、生涯学習講座の積極的な周知（潜在的利用者の発掘） など

② 交流を生み出し、

地域と人がつながる機能が必要

- ・自然に人が集まる、気軽に利用できる場所になる
- ・防災機能、子育て支援機能、高齢者の居場所など、地域・人をつなぐ活動の拠点となる事業の実施

○ 各地区の公民館配置に関する考え方

地区内の人口見込みや利用者の生活圏などを考慮し、地区公民館の対象区域と数について次のように設定しました。

蒲郡北地区（北部・西部公民館）

人口規模が小さく、中部中学校を中心に施設が比較的近い距離に配置されており、まとまっているため、地区内に1館が相当。ただし、中央小学校区は蒲郡公民館を利用しているため、蒲郡南地区で検討します。（蒲郡南地区の考え方は右のとおり）

○ 目指すべき公民館

左の課題を解決するため、公民館の目指すべき姿として、以下の2つを設定し、それぞれに即した施設配置を行うことで、各機能を十分発揮させることとしました。

中央公民館：主として社会教育機能（学習機能）を果たす
全市民向けに多様な学習機会を提供し、どの地区でも同じように学べるよう地区公民館への支援を行います。

地区公民館

主として地域交流拠点機能

（地域と人とのつながり）を果たす

地域に寄り添う身近な施設として、これまで以上に地域住民同士の交流に力を注ぎます。

北部公民館・西部公民館など、現在皆さまにご利用いただいている公民館は、「地区公民館」として地域に開かれた気軽に立ち寄れる場所を目指します。また、建替えの際には公民館と学校が連携しやすい体制を整備するため、可能な限り小学校との複合化を検討します。

蒲郡南地区（蒲郡・小江・府相・東部公民館）

蒲郡南地区（蒲郡・小江・府相・東部公民館）

地区内に3館が相当。ただし、公民館が小学校と複合化しない場合は、校内に公民館活動や地域連携ができる場所の設置を検討します。

保育園グランドデザインについて

低年齢児保育や延長保育などの多様なニーズへ対応し、子ども達にとって安全安心な保育環境を継続的に確保するため、本市の今後の保育園のあり方を「蒲郡市公立保育園のあり方について（保育園グランドデザイン）」として策定しました。

○ 公立保育園の課題

入所者数の推移やアンケート、立地状況等から公立保育園に関する6つの課題を設定しました。

① 保育サービスの不均衡

地域によって、提供サービスに不均衡が生じている

② 安全対策

津波など災害リスクがある保育園は移転検討が必要

③ 低年齢児保育ニーズの増加

ニーズの増加に対応するため、受け皿確保が急務

④ 保育園の施設面の対応

老朽化への対応や0～1歳児受入のための設備整備

⑤ 保育ニーズの多様化

公立園・民間園など多様な選択肢を用意する必要

⑥ 保育士の確保

低年齢児ニーズの増加に伴う保育士の確保が必要

○ 保育園配置の考え方

今後のあり方を検討するにあたり、以下の要素を考慮し、保育園の配置案を検討していきます。

- ・各地区、各保育園で統一的なサービス（低年齢児保育・延長保育）を提供できるよう適正配置について検討する
- ・基準とする規模は、一人一人きめ細やかな保育を実現しつつ、健全な成長の観点から集団保育ができる規模（概ね80～130人程度）とする
- ・地区内に複数園がある場合は、地区内で公立・民間が選択できることを基本とする など

中部中学区については以下のとおり今後のあり方を設定しました。

現在地区内に立地する3つの公立保育園を2園に集約します。2040年時点の地区内の保育園等入所数予想は265人であり、2園に集約する場合1園あたり132人となり、概ね基準とする規模となります。

ご意見募集

地区にお住まいのたくさんの方のご意見を参考にして「地区個別計画」の策定に向けた検討を進めていきます。

日々の生活で感じている地域や地区内の公共施設に関する些細なことで構いません。

お問い合わせ先まで、メール・ファクス・郵便・持参により、どうぞお気軽にお届けください!!

（差支えなければ、住所・お名前・年齢・連絡先の記載をお願いします。）

お問い合わせ先

蒲郡市総務部公共施設マネジメント課

〒443-8601 蒲郡市旭町17番1号

E-mail k-mane@city.gamagori.lg.jp

TEL 0533-66-1214 / FAX 0533-66-1183

ワークショップについて
詳しくはHPをご覧ください。

（右のQRコードまたは
市HP 記事ID「0205697」で検索）

